

大日向雅美様

御発言配付資料

〔発言テーマ〕

新たな地域創りに向けた社会実験の一例

～ニーズは“掴む”ものから“創る”ものへ～

2017.8.9(仮称)岐阜市未来ビジョン 第1回有識者会議

新たな地域創りに向けた社会実験の一例

～ニーズは“掴む”ものから“創る”ものへ～

大日向 雅美
 恵泉女学園大学学長
 NPO 法人あい・ぼーとステーション代表理事

1 今、子ども・子育て支援に新たな展開が

- 改めて子ども・子育て支援新制度（2015年スタート）の理念を
 - 子どもの育ちと子育て支援をめぐる理念の画期的な展開
 - すべての子どもに良質な発達環境を・子どもの成長を社会全体で支える
 - 基礎自治体が実施責任と権限を
- 新制度にいたる経緯と背景への理解を
 - 新制度に至る経緯と背景【後掲】少子化対策・子育て支援の経緯
 - 近年の子ども・子育てをめぐる大きな変化と子育て支援の必要性の増大

2 子育て支援の一方で、子育てに戸惑う親たち

- “傾聴”から見えてくる昨今の子育ての難しさ
 - “ワンオペ育児”の実態は？
 - 働く母親・専業主婦・父親の悩みとその背景
- 親の子育てを見つめる周囲の眼差しもまた親を追い詰める

3 子育て支援に確かな哲学と新たな地域の絆を（別添パワーポイント資料参照）

- NPO 法人あい・ぼーとステーションの実践
 - 行政&市民&企業との協働で新たな地域創りに向けた社会実験
 - ⇒オムソーリー（支え・支えられてお互いさま）の醸成

子育て・家族支援者養成⇒老若男女共同参画で地域の育児力向上

とりわけシニア男性の地域貢献=“現役時代の名刺で勝負”

⇒子育て・まちづくり支援プロデューサー（愛称まちプロ）

添付資料 「視点論点」

- ・多様なニーズに応えるための地域の人材養成（2013/2/14）
- ・団塊世代男性の地域での貢献（2014/4/23）

- ニーズは“掴む”ものから“創る”ものへ

☆トピックス：NPO 法人あい・ぽーとステーションの実践

～子ども・子育て支援新制度の理念の先がけとしての地域・子育て支援の実践～ (概要)

- ・地域に根ざした子育て・家族支援の拠点となることを目指して **2003年9月**・港区に「子育てひろばあい・ぽーと青山」を、**2016年10月**・千代田区に「子育てひろばあい・ぽーと麴町」を開設
- ・元区立幼稚園&元区立保育園の跡地・施設を活用し、NPOと行政（港区・千代田区）との協働による運営
- ・老若男女共同参画で地域の育児力の回復向上と女性の社会参画支援に挑戦

(活動内容)

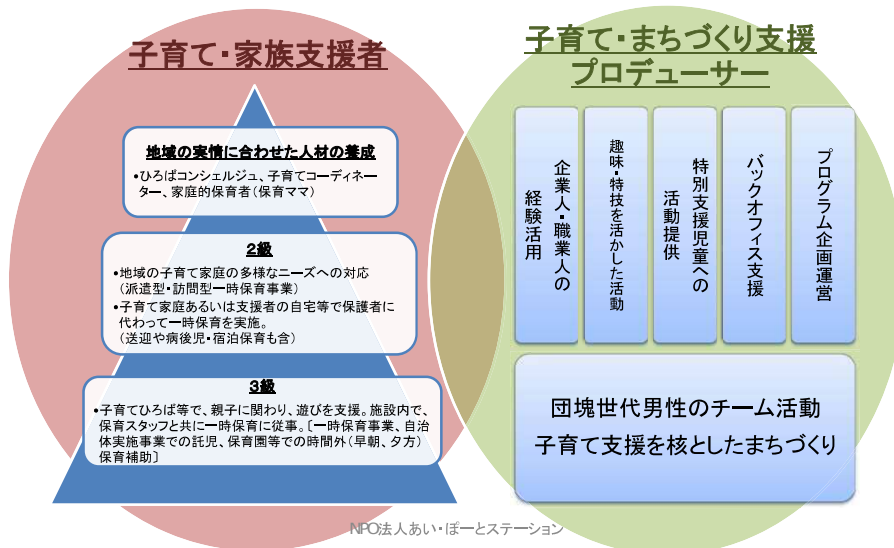
- ・ひろば：親子・祖父母・地域の人等が楽しく集い、子育ての苦楽を分かち合う
- ・一時保育：預かる理由を問わない。母親の再就職活動やリフレッシュを積極的に支援
“親のゆとりが子どもの幸せにつながる”という考えを基本理念に、
親の多様なライフスタイルや就労形態に対応する支援を目的としつつ、
子どもの幸せを第一にした丁寧な保育をめざす。
- ・大学（恵泉女学園大学）との協働で、親子が楽しむ有機園芸（キッズ交流ガーデン）を。
企業（住友生命保険相互会社）との協働で、団塊世代男性の地域参画支援を実践
- ・子育て中も豊かな学びの機会を：
各種講座・図書室の整備
女性の生涯を支援する「生涯就業力講座」を恵泉女学園大学と協働で実践
- ・**地域の子育て・家族支援に従事する人材の養成：「子育て・家族支援者養成講座」**
NPO法人と基礎自治体・企業の協働で、地域の子育て支援に活躍する人材の養成に
2004年度から実践。国の子育て支援員研修の先がけとなる。
港区・千代田区・浦安市・高浜市・戸田市で実践

<目的> 子育て支援者の支援力の向上

親と子を支援できる人と場所を地域にたくさん確保
女性の社会参加支援の一つのステップに
老若男女共同参画社会づくり
講師陣は乳幼児教育保育に携わる一線の専門家が担当
行政との密接な連携のもとに運営
認定者へのバックアップ体制（有償活動の保障と認定後の知識技術の維持向上を
目指したバックアップ講座の実施）の整備

参考：<http://www.ai-port.jp>

あい・ぽーとステーションの人材養成

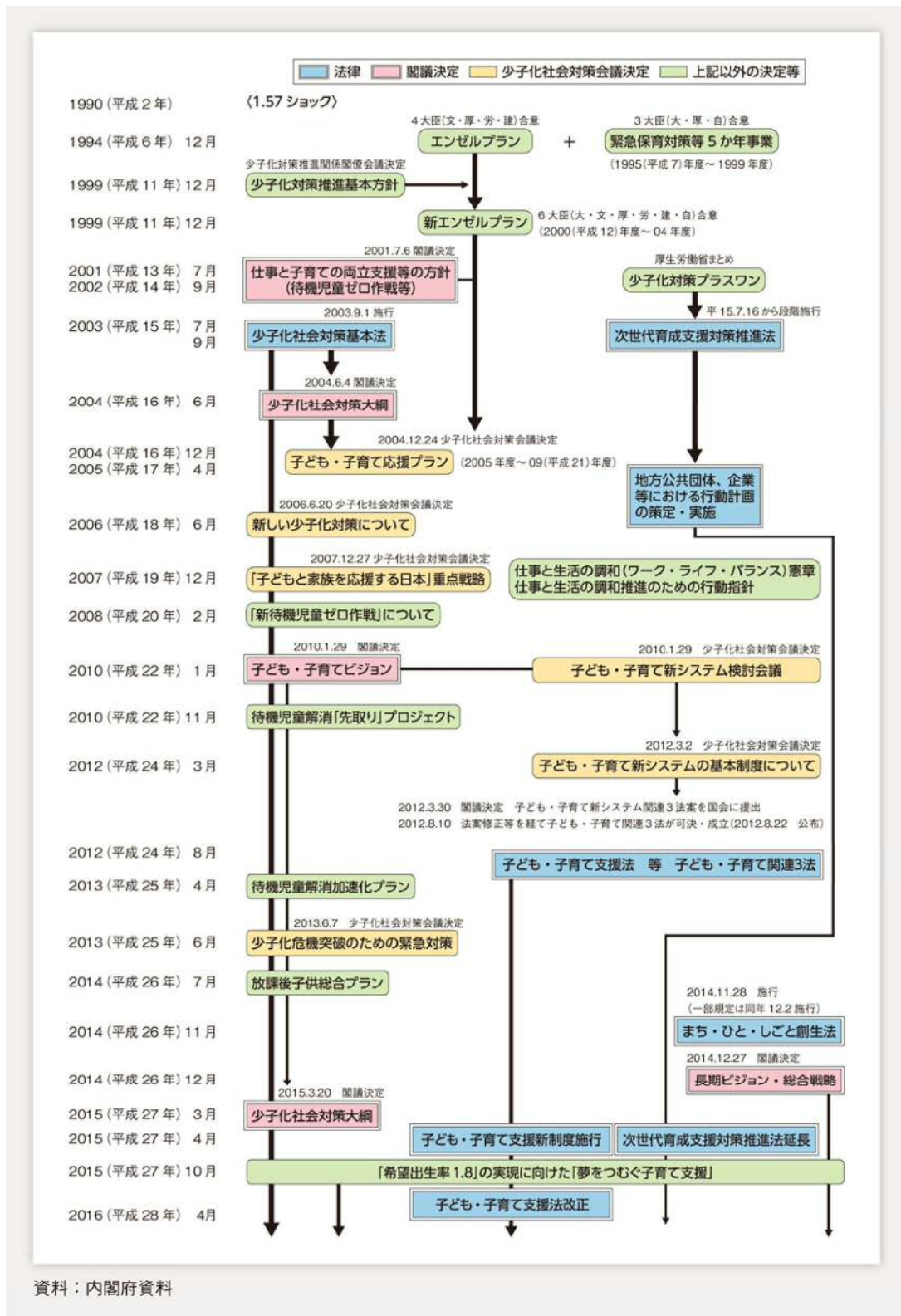


〔子育て・家族支援者養成講座の概要〕

- ・2004年度～地域の実情とニーズに合わせた子育て・家族支援者の養成と活用
- ・基礎自治体(港区・千代田区・浦安市・高浜市・戸田市)と企業(住女生命保険相互会社)とNPO法人あい・ぽーとステーションの協働
- ・有資格者も含めて、地域の中から保育を担う人材の発掘・養成を行い、地域全体で、老若男女共同参画で子育て支援力を向上
- ・認定者数(2016年4月現在)

子育て・家族支援者 3級 [港区・千代田区・浦安市]	---982名
子育て・家族支援者 2級 [港区・千代田区・浦安市]	---462名
子育て・家族支援者(認定研修 修了) [高浜市]	--- 59名
子育て・家族支援者(基礎研修 修了) [高浜市]	--- 49名
子育て・家族支援者(利用者支援コース) [高浜市]	--- 10名
家庭的保育者 [千代田区・浦安市]	--- 14名
家庭的保育補助者 [千代田区・浦安市]	--- 34名
子育てケアマネジャー [浦安市]	--- 21名
ひろばコンシェルジュ [港区]	--- 18名
子育てコーディネーター [港区・千代田区]	--- 42名
戸田市子育て支援員(地域共創コース(一時保育事業)、地域子育て支援コース(地域子育て支援拠点事業))	--- 33名
子育て・まちづくり支援プロデューサー(団塊世代男性)	--- 56名

国の少子化対策・子育て支援の経緯



資料：内閣府資料

☆トピックス

子育て支援は親をダメにする？

- ・いえ、親が子どもを愛し、子育てに喜びを見いだせるためにこそ、社会の支援が必要です。とりわけ子どもの発達の本質の保障が不可欠！！

世界の趨勢

- ・女性の社会進出に伴い、就学前の保育幼児教育改革が各国政府の政策課題
- ・OECD教育委員会は「幼児教育・保育政策に関する調査プロジェクト」を発足(1998年)。人生の始まりこそ力強く (starting strong)
- ・幼児教育・保育への投資は、重要な社会目標の達成に貢献する
- ・子どもの「今」は社会の「未来」とし、各国とも発達初期(幼児期)の教育・保育に投資

社会保障と子ども・子育て支援のポイント

- ・「社会保障の充実とは、社会の活力の基盤。
社会保障はいずれの世代にとっても負担ではなく、今の困難を分かち合い、未来の社会に協力し合うためにあるという哲学を広く共有することが大切。
 - ・ 社会保障を世代間対立にしてはならない
 - ・ 子育てのつらさ・不安等に悩み苦しむ親と子を支援していくことが、社会保障の役割であり、「社会の成熟度」をはかる指標

女性活躍の推進の必要性と実態

- ・世界経済フォーラム(2016)発表のジェンダーギャップ指数
日本は世界144カ国中、111位

NPO法人あい・ぽーとステーション
子育て・まちづくり支援プロデューサー

団塊世代男性が現役時代の名刺で勝負！

高度経済成長を築いた団塊世代男性たちの今



いくじいとそばうちと陶器づくりしかない??
⇒もったいないです

組織人・企業人の経験・知識・技術を子どもたちの
ため地域のために
⇒現役時代の名刺で勝負！して

(NPO法人あい・ぽーとステーション代表理事
恵泉学園大学学長 大日向雅美)

子育て・まちづくり支援プロデューサープロジェクト キックオフシンポジウム開催（2013年2月@東京六本木ヒルズ）



助成企業（住生社長）挨拶・市長・行政担当者らを
シンポジストに300人を超える方々にお集まり頂きました！

シニア男性のまちプロ養成講座受講動機

私たちの養成講座参加の動機

定年後も社会とかかわりたい 派

自分の子ども・子育てへの後悔・懺悔 派

妻から「行ってらっしゃい」と送り出された 派

まちプロ養成講座の受講風景



まちプロ認定式



あれから5年

まちプロ組織(運営委員会方式)

まちプロタイム

- 一時保育
- 特別支援活動
- 子育て世代のパパへの支援

世話人
+
委員

イベント

- 子育てひろばで親子向け行事
- 地域の子育て支援活動

世話人
+
委員

広報・企画

- 各種セミナー
- 全国展開企画

世話人
+
委員

カフェ

- 子育てひろばでの地域交流活動としてカフェ運営

世話人
+
委員

《世話人会》

4人の**世話人** + 代表理事 + 事務局

まちプロタイム 委員会

赤ちゃんから大人まで 大人気のまちプロタイム



成長の記録に、
手形足型いかがです



千代田区フレンズビレッジでのまちプロタイム



まちプロタイム
委員会

東京国際フォーラム キッズジャンボリーでのまちプロタイム



イベント委員会

季節のコンサートや様々な行事で大活躍



大好評の新春もちつき



クリスマスコンサートでのまちプロタイム



毎月のお誕生日会

イベント委員会

様々な季節の行事で大活躍



お正月ウィークでの獅子舞



ハロウィンイベント



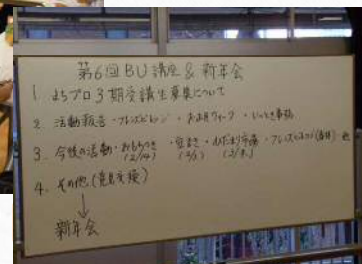
ウエルカムウィークでのシャボン玉



港区 みんなと子育てシンポジウムに出演

広報・企画委員会

施設運営企画のほか、様々な企画を行う



広報・企画委員会

事務局などのバックオフィスとしても活躍

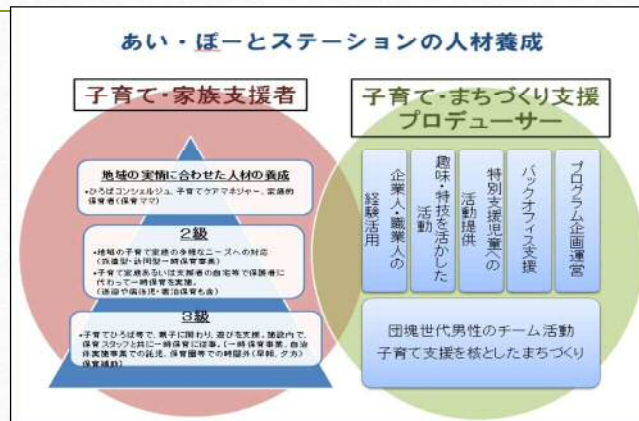


カフェ委員会

藍カフェ:「あい・ぽーと」麴町カフェ 地域交流拠点 心をこめてハンドドリップコーヒーを



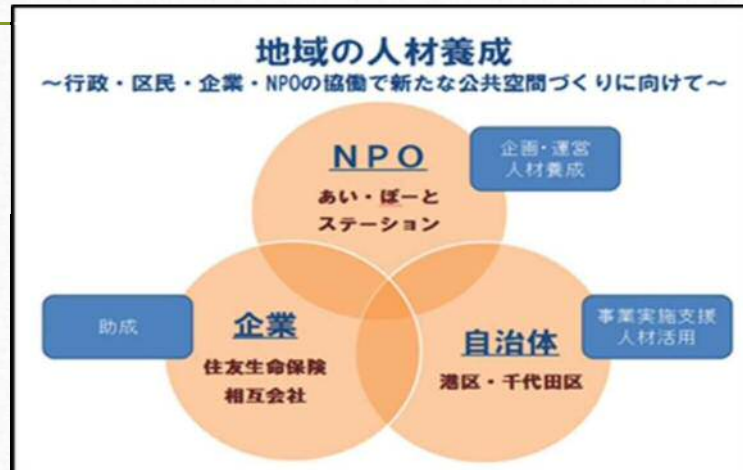
まちプロ養成講座の概要



さらに研修を受けたまちプロさんは
利用者支援事業の相談員としても活躍



まちぷろは小さな挑戦・・・ でも、大きな社会実験です



これからのまちぷろ ～全国展開を目指します！！～

- わたしたちが地域のニーズをつかみます
- 私たちが地域のニーズを創ります



シニアパワーで新たな地域創りを

街のガイド役



地域の保育施設等での
バックオフィスの機能



カフェマスター
となって地域交流を



子育てひろばで
絵本の読み聞かせや
昔遊びを



同世代の支え合い～
地域総括支援センターで



一時預かりの
保育者として



～団塊世代男性の地域貢献～ (視点・論点原稿 2013/2/14)

恵泉女学園大学教授 大日向雅美
(NPO法人あい・ぽーとステーション代表理事)

この度、中高年男性の職業経験とパワーを、地域に活かしていただくことを目的とした講座を、東京都港区でスタートいたします。この講座は「子育て・まちづくり支援プロデューサー養成講座」ですが、副題として、「ベテラン企業人が現役時代の名刺で勝負！」とうたっています。

企画の趣旨からご説明いたします。

今、団塊世代前後の方々が定年を迎えています。これまで仕事一筋で生きてきた男性たちですが、この先、何をしたらよいか、ようやくできた自分の時間の使い方に悩んでいる男性が少なくありません。そばうちや陶芸などの趣味に生きる人、あるいは孫の世話をするイクジイも多いことでしょう。でも、それだけでしょいか？

この世代は、高度経済成長を支え、低成長期の厳しい国際競争の中で生きてきた方々です。企業人・職業人として培ってきた技術・経験は地域や国の大きな財産・宝です。その宝を、これからはぜひとも地域の子どものために、地域のまちづくりのために活かしていただきたい、と願って企画した講座です。とはいえ、これまで男性にとって、地域は無縁の世界だったかもしれません。職場と家庭を往復するだけの人生だった。いきなり地域に出て、と言われても、どこに何があるのか、どこにどういう人がいるのか分からなくて、戸惑うことでしょう。

一方、地域の側も、企業人、とりわけ男性が地域に出てくることを、これまでは敬遠する傾向がありました。部長だったとか課長だったという、現役時代の肩書きをかざして、地域にはなじめない存在だ、とも言われてきました。たしかに、肩書きへのこだわり・妙な名誉心は不要です。それは上手に乗り越えていただくことが必要かと思います。でも、この世代の方々が仕事を通して築いてきたものは、肩書き人間のプライドだけではないと思います。「営業」「経理」「人事」「情報システム」「総務」「企画」「製造・技術」、こうした部門で磨かれた豊かな発想とスキルと経験、何よりも組織人として生きてきた見識があるはず。それが上手に地域に活かされれば、地域も豊かになるのではないのでしょうか。これまで女性と子どもだけの世界だった地域に、新たな息吹を吹き込んでいただくために、現役時代の企業人の経験を活かして「名刺で勝負！！」していただく企画なのです。

それでは、具体的にどのような活動が考えられるでしょうか。

例えば地域の保育や子育て支援現場、あるいは教育現場のバックオフィスとしての支援が考えられます。保育者や教員は、日々子どもや保護者とかわっています。それぞれの専門的な仕事の他にも、施設の管理・経理・防犯、広報、地域とのネットワークづくりなどの仕事に追われています。定年後の団塊世代の方々が、長年の仕事を通して得た知識と技術を発揮して支えて下されば、保育者や教員は専門の保育や教育に専念する時間が増えます。

私は、この講座を企画運営する子育て支援のNPO法人の代表理事もしておりますが、そこには長年、企業で経理を担当してきた男性がいます。日々のお金の出し入れやスタッフの給与計算など、法人の経理全般を見てくれていて、とても助かっています。

全国にはNPO法人がたくさんありますが、専門性と当事者性には優れていても、運営が苦しい、経理が苦手、助成を受けたくても、応募の仕方や企画書の書き方が分からない、行政や他機関との連携に苦労している、という声も少なくありません。そこに企業人の知識や技術が活かされれば、互いに得るものが大きいことは、経験からも実感しているところです。

また、小学生や中学生が将来の職業観を育むためには、団塊世代の方々が内外の仕事の現場で培ってきた経験談に勝るものはないと思います。友だちとの関係に悩んだり、いじめに苦しんでいる子どももいます。人生経験豊かな中高年男性が身近に寄りそって、話を聞いてくれたら、どんなに励まされることでしょうか。

さらには、今、多くの自治体が外国からの人々を迎え入れています。商社等には世界各国で仕事をしてきた人材がいます。豊かな語学力と異文化経験を地域の国際交流に活かしていただければ、グローバルな観点からのまちづくりができることと思います。

以上は、団塊世代の男性たちの地域貢献として考えられる活動の一例ですが、こうした活躍をしていただくための講座の内容について、ご説明いたします。

まず、子どもの心理や発達について学び、子育て支援に関する施策や地域の資源等について知っていただくことから始めます。子どもや地域の子育て支援は、全くと言っていいほどなじみのない世界だ、という男性も少なくないと考えられるからです。

また、コミュニティ・デザインについては、各自の経験を出し合い、それを行政や地域の関係機関とどうつなぐかについて学び合う、ワークショップ形式の時間も用意いたします。そのためには行政担当者や企業からの講師人も予定しております。



この養成講座は、ある生命保険会社（住友生命保険相互会社）の「未来を強くする子育てプロジェクト」の助成を得て、NPO法人あい・ぽーとステーションが企画運営するものです。認定もNPO法人の認定となりますが、認定後の活動については、各地の行政と連携し、相談しながら、新たな地域のニーズを発掘し、これまで行政だけでは担えなかった分野を積極的に支えていくという、提案型の活動を予定しています。まさに行政と企業とNPOの協働で、地域創造を目指した新たな取り組みです。

連携先の行政としては東京都港区と千代田区、千葉県浦安市を予定しております。その理由は、企業人がたくさん活躍している行政区であるだけでなく、実はこの3つの自治体は、NPO法人あい・ぽーとステーションと協働で、2005年から地域の子育て・家族支援者養成に取り組んできた自治体です。すでに1100人を超える支援者が誕生し、施設での一時保育や地域の子育て家庭に出向いての支援に活躍しています。



しかし、支援者のほとんどは子育てや仕事が一段落した女性です。地域は女性によって支えられていますが、この実績をもとに、今度は男性たちの地域デビューを企画した次第です。企業人が地域に参画して下さることで、地域に新たな可能性が芽生えることを期待しております。

講座スタートに際しての記念シンポジウムは2月24日、東京都港区の六本木で、講座は3月から港区南青山の「子育てひろば〈あい・ぽーと〉」で開催の予定です。(以上)

視点・論点「多様なニーズに応える保育とは」

2014年04月23日(水)
恵泉女学園大学教授 大日向雅美

今年の3月、男性ベビーシッターに預けられた2歳の男の子がマンションの一室で死体で発見され、男性は死体遺棄容疑で逮捕されました。子どもを預けた母親と男性を結びつけたものがインターネットのベビーシッター仲介サイトであり、社会の関心もそこに集まりました。

人々の反応は2つに分かれました。

一つは、事前に面識もなく、人となりも何も知らない男性にわが子を二日間預けた母親の無知と無責任さを批判する声です。もう一つは、そこまでせざるを得ないほど子育てに困窮している母親に対する社会の支援の遅れを批判する声です。

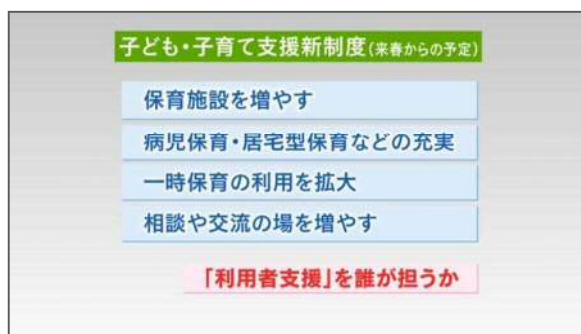
今回の事件は今日の子育ての闇を端的に表していると思います。母親ひとりだけを批判して解決する問題ではありません。むしろ、子育ての大半を母親に託し、何か問題が起きると、母親だけを責めて済ませてきた社会の在り方が問い直されるべきです。

一方、国の子育て支援施策も少子化対策もあって、ここ20年余り試行錯誤を重ねてきました。その集大成ともいえるべき「子ども・子育て支援新制度」が、来年春のスタートを目指していた矢先の事件でした。間に合わなかったというのが率直な思いです。今回の哀しい事件を教訓に、新制度の推進が急務であること、とりわけどこに注力すべきかについて、私の考えを述べたいと思います。

今回の事件を改めて振り返ってみます。ベビーシッター紹介サイトを利用した母親は22歳のシングルマザーで、2歳と0歳の二人の子を育てていました。手のかかる盛りの子ども二人を、母親一人で育てる日常がどんなに厳しいものか、私たちは想像力を働かせるべきです。生活するため、子どもたちを育てるためには働かざるを得ない。でも子どもたちの預け先を確保しなければ、十分に働くこともままならなかったはず。親族や地域の助けもない中、ぎりぎりの状態に追い詰められて、比較的安価で、すぐに預かってくれる先を探すのがインターネットサイトしかなかったということです。

似たような状況におかれているのは、今回の事件の母親だけではなく、シングルマザーや働く女性が増えています。都市部の保育所不足も深刻ですが、働き方や雇用環境も多様化しています。フルタイム就労を原則とした今の保育所の入所条件に合わないために、預け先に困っている親が少なくありません。一方、専業主婦の母親も、夫が仕事に追われ、子育てに孤軍奮闘している人が少なくありません。

こうした親たちを支えるために、来年春からスタートする予定の子ども・子育て支援新制度は、子育てを社会全体で応援する仕組みづくりを目指しています。たとえば、働きたい親が、それぞれの事情に応じた働き方をしながら、安心して子どもを預けられる施設を増やしたり、子どもが病気の時の預け先に困らないように病児保育を充実させたり、状況によっては保育者が家庭に出向いて保育をする居宅型保育などメニューが多様です。一方、在宅で子育てをしている親も必要に応じて一時保育を利用しやすくします。またどの親も慣れない子育てに悩むのは当たり前です。気軽に相談できる場や他の親子と交流できる場を地域の中に増やすことも計画されています。しかも、こうした施策は、住民のニーズを最も把握しやすい市区町村が責任をもって進めることとされ、そのために必要な財源は消費税引き上げによる増収分も含めて、国が財源を確保することで、すべての子どもと保護者を対象とした子育て支援を、社会あげて充実することを目指しているのです。

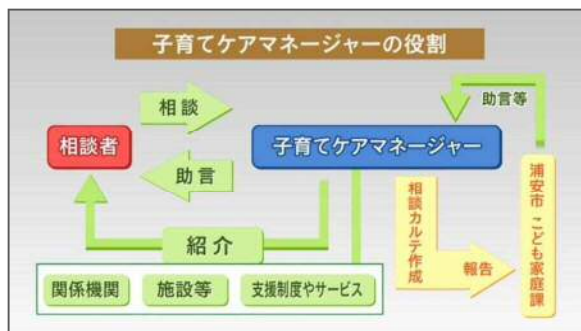


問題は、利用者がそうした地域のさまざまな子育て支援サービスをどのように知り、必要に応じて適切に利用できるようにするのか、つまり「利用者支援」をだれが、いかに担うのか、です。ソーシャルネットワークワーカー等の資格も考えられますが、私は従来の資格の枠を超えた、地域住民が相互に支え合う仕組みづくりを、提案したいと思います。

一つは千葉県浦安市の子育てケアマネジャーの活動です。

一定の研修を受け、市からケアマネジャーとして委嘱されて、ワンストップサービスのな育児相談の機能を発揮しています。2007年スタート以来、市民に幅広くその存在が知られ、育児に疲れて泣きながら電話をかけてくる母親・引っ越してきて右も左もわからず、真っ先に相談室に駆け込んできた母親など、さまざまな相談が寄せられています。ケアマネジャーは、根気よく悩みに耳を傾け、必要に応じて専門機関につなぐ役割もはたしています。

こうした実績を基に、浦安市では、妊娠期から学童期まで切れ目のない支援を届けることを目指した子育てケアプランの作成も企画していると聞きます。



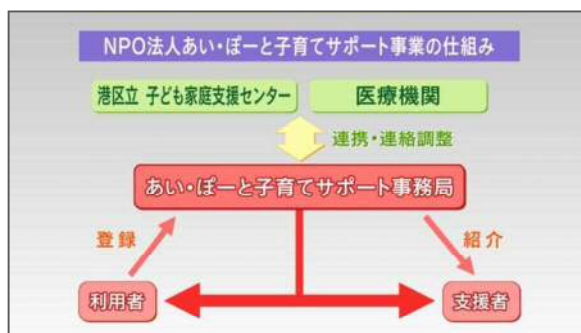
もう一つは、東京都港区と NPO が協働で実施している「子育てひろばのコンシェルジュ」と「派遣型一時保育」です。

家庭の中で孤独な子育てをしている母親は、子育て仲間ができにくく、必要な支援にも辿りつきにくいのが実態です。急に子どもを預けなくてはならない状況は親の就労の有無にかかわらず発生します。

「ひろばコンシェルジュ」は、手分けをして区内をくまなく歩き、子育てに役立つ情報を地図にまとめ、子育てひろばに来た親に必要なに応じて子育て支援情報を伝えたり、さりげなくひろばでの仲間づくりも応援しています。

「派遣型一時保育」は、家庭などに出向いて保育を行ったり、園の送迎や必要に応じてお泊り保育や病後児保育もしています。この事業の一番の特徴は港区と NPO が協働で実施していることで、病後児保育には医師会の協力も得ています。NPO の事務局と港区とが絶え間ない連携のもとに利用者と支援者をつなぎ、育児困難家庭への対応にもあたっています。

この事業は千代田区でも実施していますが、都会に暮らし、実家も遠い子育て世代にとって、大変頼りにされている事業です。



子育てに悩んでいる親は、自分は何に困っているのか、必要な支援は何か分からない。まして困窮度の高い親は、行政の支援には辿りつきにくいのです。どの自治体も子育て支援情報を載せたハンドブックを配布していますが、配布しただけでは親には届いていないと考えるべきでしょう。顔の見える関係で情報伝達ができるよう、そのために活躍する人材の養成が必要です。

港区のひろばコンシェルジュ、浦安市の子育てケアマネジャー、港区と千代田区が実施している家庭等に出向いて保育を行う支援者は、いずれも NPO 法人あい・ぼーとステーションの「子育て・家族支援者養成講座」の修了者で、2005年以來、総計 1300 名余りが誕生しています。養成講座は活動内容に応じて、3級・2級・さらにその上とレベルアップした内容で、公立保育園等での実習も行い、認定後には毎月バックアップ講座を通して保育の質の維持向上を図っています。



講座の運営と支援者の活動支援は、NPO と行政との緊密な連携の下に実施しています。

子育て支援は、NPO だけで、行政だけで担えるものではありません。今回のような事件を繰り返さないためにも、基礎自治体と NPO が、それぞれの特性を活かした協働体制で、地域の中に住民主体の相互扶助の仕組みづくりが急がれていると考えます。